JR連合
九州地協情報
2026 年
8月 10 日
№70
日本鉄道労働組合連合会
九州地方協議会
（ＪＲ連合九州地協）
発行責任者　吉田 祥司
編集責任者　井口 祥一

【九交運】九州運輸局へ「2026年政策・制度要求」と「熊本地震に関する緊急要請」を実施



ＪＲ連合九州地協も加盟する九州地方交通運輸産業労働組合協議会（以下、九交運）は８月７日、九州運輸局を訪れ、「2026 年交通運輸・観光サービス産業に係る政策・制度要求」と、「令和８年熊本地震」からの早期復旧・復興に向けた緊急要請を提出した。

政策・制度要求は、産業横断的な課題をまとめた「総合的事項」（22 項目）と、鉄道・軌道・バス・ハイタク・トラック港湾の５部会がそれぞれの現場実態を踏まえてとりまとめた要求をあわせ、計６本の要求書を提出した。提出に際し、吉田議長（ＪＲ連合九州地協議長）からは、「この間、様々な政策・制度の改善に取り組んでいただいていることに敬意を表したうえで、現場にはまだまだ多くの課題が残っていることから、引き続きのご対応をお願いしたい」と述べ、九州運輸局へ引き続きの対応を求めた。その後、高田事務局長からは、自然災害・震災対策、学生割引・障害者割引制度への公的支援、カスタマーハラスメント対策、「九州ＭａａＳ」のさらなる活用など、総合的事項の主な要求内容について説明があった。

あわせて、７月 28 日に最大震度７を観測した「令和８年熊本地震」についても緊急要請を行った。九交運からは、被災地の道路状況の悪化に加え、高速道路・鉄道・港湾施設も甚大な被害を受け、各地で寸断が生じていること、公共交通の運行停止にともない一般車両の利用が集中し交通渋滞が深刻化していること、それにより物流にも支障が出ている状況が説明された。そのうえで、道路状況の早期改善、鉄道不通区間における代行バス輸送の実施とその費用への支援、被災した交通関連施設・設備の復旧にかかる助成を求めた。これに対し西脇総務課長からは、大規模災害の発生直後はライフラインの確保が最優先となるが、その後は「移動の問題」が重要な課題になるとの認識を示したうえで、最大限の支援に取り組む考えを述べた。

法律や制度が変わらなければ一企業だけでは解決できない課題は数多くある。現場の声を行政に届け、組合員の労働条件や生活の改善につなげるため、ＪＲ連合九州地協は、引き続き九交運と連携して、政策課題の解決にむけた取り組みを進めていく。



要求書を渡す吉田議長（写真右）

政策課題の解決にむけ、九交運と連携して取り組もう